

協働のまちづくり推進計画の取組みに対する意見等について

平成29年6月29日
富里市協働のまちづくり推進委員会

平成28年度の推進計画の進捗状況をふまえ、今後の取組みについて、富里市協働のまちづくり推進委員会としての総括的な意見等については以下のとおりです。

【総括】

後期実施計画（平成28～32年度）の初年度事業については、概ね計画どおりに推進されたと感じています。

しかし、協働のまちづくりの取組みについて、広く市民には、まだ浸透されていないと感じています。

今後も継続して、より多くの市民へ情報などが浸透するように、情報提供について工夫が必要です。

各事業についての意見は次のとおりです。

1. 環境づくりについて

（1）協働のまちづくりを推進する課の充実について

平成28年3月に市民活動サポートセンターが設置され、ますます市内の連携体制が進んでいると感じています。市民活動推進課には、更に協働のまちづくりを推進するため、協働のまちづくり推進本部・市内協働推進員の機能の充実を図り、市内関係各部署等の理解と協力を得て、協働の核として統括力・統率力・推進力の強化を期待しています。

（2）市民活動サポートセンター機能の充実について

平成28年3月に開設された市民活動サポートセンターは、協働のまちづくりを推進する拠点として重要な役割を担うものとして今後も大きな期待を集める施設です。

サポートセンターは、7つの機能（※注釈参照）を備え、コーディネートとネットワークリング、資源の掘り起こしと提供、人材育成、政策提言の機能を現状で可能な限り行っていると思います。

サポートセンターができたことにより、今現在市民活動している団体の集まる場ができたこと、パソコンやコピー機などの設備が利用できることにより、活動団体にとって活動の手助けとなっていると思います。

今後も、サポートセンターの設置の目的である「市民や市民活動団体などと市が交流しながら連携することのできる場」として、サポートセンターが中心となり、「地域にとって、これから何が必要なのか」を話し合える場を提供してほしいと思います。

（3）まちづくりコーディネーターの育成及び充実について

コーディネーターの育成については、平成27年11月より、コーディネーター人材育成の実績を有するNPO法人へ引き続き委託しており、育成が進んでいると思います。コーディネーター自身も常に新しい事に挑戦し、スキルアップを図っています。

今後も、市民活動団体などの活動の現場を取材していくことで、地域課題や活動団体の課題、ニーズなども把握でき、より適切なアドバイスと、団体と団体、課題と解

決のための人的資源をつなぐ新たな発想が生まれると思うので、積極的に地域に出て情報収集に努めてほしいと思います。

(4) 市民活動支援補助金の充実について

財政的援助及び活動資金の確保については、市民活動支援補助金制度が一定の役割を担ってきたと思います。ただし、補助金については、市民の大切な税金を使わせていただくため、プレゼンテーションの時間等、審査方法の改善は必要であると考えます。

また、審査をしている立場としては、補助金を受けた団体の活動を確認する必要もあり、事業終了後に推進委員と団体との意見交換の場を設けて、事業の成果や意見を聞くことで今後の補助金のあり方についての参考となるのではないのでしょうか。

これからも活用しやすい制度を目指し、市民・市民活動団体等の中で広く制度が認知されるような周知方法はもちろんのこと、より多くの団体が活用できるよう、制度として検討していくことが必要だと思います。

ただ、補助金に依存するような活動は本来の市民活動の趣旨から異なるものであり、あくまでも自主資金で運営できる工夫を各市民活動団体に促していくことも大切です。

(5) 市民活動支援基金の検討について

平成28年度は、先進地での事例研究を行い、民間で実施している事業を参考に、市民参加型の「ちい寄附～地域のために小さな寄附から～」について、賛同いただける店舗を募集し平成29年度から実施できるように進めてきたことは、市民活動のPR・ふるさと応援寄附金の活用にもつながるものだと思います。

引き続き、市民が多く参加するイベントや地域新聞等で広くPRをし、趣旨に賛同していただける方を増やし、市民活動を支援するための財源を確保してほしいと思います。そのためには、事業主が参加しやすいような事業になるよう工夫が必要です。

(6) 地域づくり協議会などの地域ネットワークの促進について

平成28年度は洗心小学校の廃校前に、既存組織であった「洗心小学校統廃合協議会」をベースに地域づくり協議会を立ち上げたことはよかったと思います。

また、各協議会との交流の場が出来れば刺激になり、活動意欲も増進地域の協議会を維持・存続させていくことができると考えられますので、今後の検討課題としていくことが必要と考えます。

2. 担い手づくりについて

(7) 協働のまちづくりの講座の開催について

この講座については、概ね効果を挙げていると評価はできますが、その周知方法や講座の開催については各世代やより多くの方に参加していただけるよう、更なる工夫が必要です。

また、講座の開催場所は主にサポートセンターや公民館で行われてきましたが、これからは地域に出向いて開催することで、地域での課題などのあった講座や広い世代の参加が見込まれ、効果が挙げられると考えます。

今後も世代や分野ごとに実践型も取り入れ、効果的に実施できることを期待します。

(8) 情報交換の場づくりについて

情報交換の場づくりに、サポートセンターを更に利用していただけると良いと思い

ます。また、とみさと協働塾の修了者である、「まちづくりのサポーター」が中心となり気軽に参加できる情報交換する場を開催していますが、今後も、退職後の市民活動という視点だけでなく、若い世代も参加できる機会も増やし、更に充実した場づくりに取り組んでほしいと思います。

(9) 協働の担い手情報の充実と活用

市民活動団体等への実態調査を行い情報収集し、一覧表を作成しましたが、有効的な活用が図られていません。より多くの情報を得るために地域に出向き、人材情報や地域貢献活動をする企業など、さまざまな情報を収集し、今後は、市民活動をしている団体や個人の情報収集に加え、活動者を支援できる専門知識や技術を持つ人の情報収集も必要です。

事業者の協力を得て企業に属する人が知識や技術をまちづくりの現場に提供する「プロボノ」の検討や、退職後の人が持つ知識や経験を活かし地域に参加してもらう機会を提供していくことが必要です。有効的な活用ができるよう進めていただきたいと思います。

(10) 市民活動感謝状贈呈制度の運用について

この制度は、被表彰者の励みになることはもちろんですが、市民が表彰をする（感謝する）という意義が大きいと思います。推薦者なども含め、市民が協働のまちづくりに関心を持つという点からも、大きな効果が得られたと感じていますので、今後も大いに活用・実施することを望みます。

制度の理解や活用に地域差が見られますので、被表彰者は地域に偏りが出ないように各小学校区など、市内全体のバランスをみながら表彰ができると協働のまちづくりに広がりが出ると思います。

また、制度の周知・充実を図る、活動者が何の活動で表彰されたか、一目で分かるような制度の検討が必要です。

今後も市民活動フェスタで表彰式を行うことにより、市民に協働のまちづくりに関心を持っていただければと思います。

(11) とみさと協働塾の開催について

とみさと協働塾に関しては、一定の評価は挙げられますが、今後、新たな展開が必要となっていくと思われれます。例えば、若い人達もより多く参加できるよう曜日や時間などの配慮が必要であること、また、講座内容も、予めいくつかのプログラムを挙げて登録団体にアンケートなどを行い、できる限り受講希望者の要望に沿った講座内容で開催すると、より効果的な事業になると考えます。

事業者向け協働セミナーの開催について、近年、企業の社会的貢献の意識が高まりCSRの多様性が喧伝されています。また、地域の商店会活動についても従来の行事開催から、地域課題の解決が主たる活動となってきております。この流れを受け商工会などとも連携し市内事業者との協働に関する勉強会などの開催が今後望まれます。

(12) 市民活動補償制度の運用について

リスクもあるボランティア活動でもあるので、制度として重要であり必要であると考えますが、若干事故が多いように思われれます。無理のない範囲で行う市民活動が原則であることを機会をみて周知し、共有することも大切です。

(13) (仮称) 地域活動ポイントの検討について

現在検討が進んでいる、(仮称) ボランティア手帳については、ボランティアの裾野を広げることが目的だと思いますので、市内で十分活用が図られるよう、協議していくことが必要です。平成29年度は、ポイントの還元を無くし、ボランティア手帳を発行することになりましたが、この手帳をどのように活用していくか、ポイント制についても、事業者を対象に加えるなど、もっと幅広い視点に立って調査・検討していけるとよいと思います。

3. 情報の提供・共有について

(14) 市民活動の実態及び意向調査について

市内で活動する全ての市民活動団体や趣味の活動を主にしている団体についての活動状況を把握するため、実態及び意向調査を実施し、一覧表を作成されたことは一定の評価が挙げられます。今後も継続して、より多くの情報を収集し、市民が活用しやすいよう情報の提供について工夫が必要です。

(15) 活動事例の紹介について

協働による取組を身近なものにするために、市内の協働事例を紹介するとともに、活動のきっかけや苦勞などについても分かる内容がよいと思います。周知の方法としては、市広報やホームページ、サポートセンターのFacebookやニュースレターなど、出来るだけ多くの機会(場面)で紹介してほしいと思います。

(16) 協働PRリーフレットの作成について

引き続き、各種講座や協働のまちづくりの取組について、内容を分かりやすくまとめた報告書を作成し、サポートセンターや農協、商工会などに掲示したり、市ホームページ等で公表してください。

(17) とみさとふれあい講座の拡充について

時代の流れに沿ったテーマを設定し講座を続けてほしいと思います。また、ふれあい講座の活用にあたり、各活動団体向けのプランを作成し、行政からテーマなどを提案していくことで、行政と活動団体等との距離が縮まり協働の活動に繋がると考えられます。

(18) 市民活動団体などによる講座の検討について

講座を行うことができる団体の掘り起こしに力を注いでもらえればよいと思います。平成29年度中にサポートセンターが受付窓口となり、団体と講師派遣のコーディネートができるよう、要綱の整備をする必要があります。

(19) 協働専用情報発信ツールの運用について

引き続き、市ホームページやサポートセンターFacebook、インスタグラムなどで、多くの協働に関する情報・分かりやすい情報を発信し続けることが大切です。

(20) 市広報紙やホームページの充実について

市広報で市民活動感謝状受賞者の取組を紹介し、協働のまちづくりに関する掲載が多くなったこと、また、市ホームページにはサポートセンターの専用ページを設けて閲覧しやすくなったことは評価できます。今後も市広報には、毎月でも紙面の許す限り情報を載せ、ホームページもより多くの情報を更新できるようにしてほしいと思います。

(21) とみさと市民活動フェスタの開催について

市民活動フェスタは、幅広い年代に、たくさんの団体を知ってもらえるのでとても

良いイベントだと思います。また、市の主要なイベントになりつつあり、回を重ねるたびに来場者も増え、内容も盛り上がってきていると感じます。周知方法については、市民の目に触れるスーパーなどにも貼ってもらえるとよいと思います。今後も活動団体の一年間の総決算的な発表の機会をこれからも継続していくことを期待します。

(22) 地域フォーラムの開催について

洗心小学校が廃校になる前の平成28年度に、洗心小学校区で開催できたことは大変良かったと思います。平成29年度に七栄小学校区で開催できれば、当初の目標であった全小学校区での開催が実現しますが、今後は、一回きりの開催ではなく、地域課題をテーマとして定期的に行うことができるようフォローアップを検討する必要があります。

(23) とみさとの情報コーナーの多様化について

情報コーナーの拡充に関しては、市内スーパー及び量販店などに情報コーナーの設置を依頼して、協働のまちづくりに関する情報を提供することができれば、更に多くの市民の目に触れる機会の拡充に繋がると思います。

(24) 社会福祉協議会などとの連携について

社会福祉協議会、ボランティアセンター、ボランティア連絡協議会、学校教育課、生涯学習課などと「人材情報の共有及び事業連携に関する情報交換会」を開催し、人材情報の共有や事業連携について話し合いが持たれたことは評価できます。今後も連携の強化に努めてもらいたいと思います。

4. 市政への参画について

(25) パブリックコメント制度の周知について

まだまだパブリックコメント制度は市民に周知されていないのではないかと考えられます。もし可能であれば、高齢者に関心があるテーマなら高齢者に、商工関係者に関心のあるテーマなら商工関係者など、関係する関係者等への周知を徹底し、参加できる仕組みができると良いと思います。

(26) 市民提案機会の拡充について

平成28年度は「とみさとふれあいミーティング」を市民活動フェスタへ出張して開催するなど、改革の努力は評価できます。現在は市民から市政への要求という形になりがちですが、今後は市長と市民とが創造的に意見交換できる機会として、より活発で有意義なミーティングが実現でき、市民と市当局が「協働して、解決の糸口を探っていけるような場」に発展することを期待します。そのために進行役を市民に任せるとも一案かと思っています。

(27) 審議会などへ公募委員による市民参画の推進について

徐々に公募委員を登用する機会が増えたと思います。今後の多様な市民の参加を促せる仕組みづくりに努め、公募委員による市民参画の機会を増やしていただきたいと思っています。

(28) 市政への参画機会の拡充について

市において策定される計画について、例えば策定時の審議会での公募委員募集やパブリックコメント等は実施されていると思いますが、周知不足だと感じます。様々な市政への参画機会ができるよう周知方法等の検討が必要です。

(29) 協働のまちづくりモデル事業の実施について

既存の協働事業をより良く実施するため、また、新たな協働事業を始めるため、市と地域との意見交換を更に実施してほしいと思います。

5. 市の体制について

(30) 職員研修の実施について

職員研修等により、徐々に協働のまちづくりの趣旨が市職員にも浸透してきたと感じますが、更に職員の「協働」の意識の向上を図るため、多くの研修に参加していただきたいです。また、職員からの協働事業の発案を促すためにも市の進捗状況のフィードバックが欲しいと思います。

※注釈

7つの機能

①相談対応力

市民活動を支えるために、いかに相談者に信頼されるかが大切です。また、NPOの設立・運営など専門的な知識を備えておかなければなりませんし、団体の今後を見越した活動が出来るような行動提案も必要です。

②調査・情報収集力

地域の課題と背景・ニーズを把握していなければ課題の解決はできません。そのためには、サポートセンターは情報を待つだけではなく、自らが情報収集することが必要です。そして、情報を必要としている人に必要な情報を提供していくことが求められます。

③情報の編集・発信力

収集した情報をそのまま発信するだけでは、情報の受け手の関心を引くことができません。情報の受け手に興味を持ってもらえるように編集し、発信の仕方も工夫しなければなりません。

④コーディネート・ネットワーク力

地縁による団体・市民活動団体・事業者など地域に存在する様々な人たちを引き合わせることで、市民活動が活性化したり、地域の課題を解決する糸口が発見できるなど相乗効果が期待できます。市民と市民、市民活動団体と事業者、市民活動団体と地縁による団体、市民活動団体と市など様々な主体同士をつなぐ支援が必要となります。

⑤資源の掘り起こし・提供力

市民活動団体が必要としている資源（人材・物・情報・資金など）を提供できなければサポートセンターの意義は失われます。地域にある資源の掘り起こしが必要で、ときにより外部から獲得してくるようであればなりません。

⑥人材育成力

人材育成力は、内部面と外部面で必要になります。内部面としては、サポートセンタースタッフの育成が必要であり、地域の情報を豊富に保有している人材、相談に対応（相談者に共感、適切な助言など）できる人材、市民活動スキルの増進を図るプログラムを企画・実施できる人材などを育成しなければなりません。可能であれば、サポートセンターの開設に備えた人材育成も視野に入れることも必要です。外部面としては、市民活動の担い手発掘やリーダーの育成など地域の課題解決に向けた人材を育成しなければなりません。